

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 涼子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,006	11.6	476	38.4	472	39.3	300	43.0
2024年3月期中間期	2,694	△41.6	344	△47.7	339	△49.3	210	△54.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 292百万円 (29.4%) 2024年3月期中間期 225百万円 (△51.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.69	37.36
2024年3月期中間期	29.17	27.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,813	4,114	60.4
2024年3月期	6,788	4,137	60.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,113百万円 2024年3月期 4,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	26.00	26.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	13.7	1,000	26.8	1,000	29.2	620	29.3	84.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (株式会社Mimi Beauty)、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,992,600株	2024年3月期	7,992,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	123,200株	2024年3月期	0株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,976,190株	2024年3月期中間期	7,207,075株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結範囲の重要な変更)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するインターネット広告市場は、社会のデジタル化に伴って着実に成長を続けており、2023年の市場規模は3兆3,330億円（前年比7.8%増）となりました。同年の日本の総広告費は7兆3,167億円（前年比3.0%増）で、調査が開始されてから過去最高を更新しておりますが、インターネット広告費は日本の総広告費の45.5%を占めており、インターネット広告が広告市場全体を支え、牽引している状況といえます。（株式会社電通「2023年 日本の広告費」）。

インターネットが社会全体のインフラとなっている現在、インターネットでアクセスできる各種プラットフォームやWebサイト、Webサービス等は、生活者にとって欠かせない情報源です。中でも、多種多様なアカウントより発信される情報をリアルタイムで入手できるSNSは、生活者の意識や購買行動に与える影響力を増しており、企業においても、SNSを活用したマーケティングに注力する動きが加速しております。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、事業の選択と集中を図りながら、さらなる成長を見据えた事業投資を実施しつつ、顧客企業及び生活者のニーズに合致するSNSを軸としたマーケティングソリューションの開発・提供に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	3,006,614千円（前年同期比11.6%増）
営業利益	476,261千円（前年同期比38.4%増）
経常利益	472,719千円（前年同期比39.3%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	300,632千円（前年同期比43.0%増）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①マーケティング事業

マーケティング事業は、「美容マーケティング領域」「メディカルマーケティング領域」の2領域から構成されます。各領域の内容は以下のとおりであります。

<美容マーケティング領域>

主に美容カテゴリーの顧客企業に向けたデジタル・SNSマーケティング支援

<メディカルマーケティング領域>

自由診療クリニックのマーケティング支援・運営DX支援とクリニック専売品の開発・販売

本事業においては、美容マーケティング領域（インフルエンサーマーケティング、Mimi Beauty（旧MimiTV））が好調に推移してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	2,897,423千円（前年同期比9.8%増）
セグメント利益	483,018千円（前年同期比36.7%増）

②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、非上場会社を始めとする成長事業・企業への投資を行っております。

本事業においては、営業投資有価証券の売却による売上高（売上高55百万円、営業利益0円）、及び営業投資有価証券として保有する社債の利息収益を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	109,190千円（前年同期比99.4%増）
セグメント利益	52,578千円（前年同期比2.1%減）

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は6,813,154千円（前連結会計年度末比25,148千円増加）となりました。主な要因は、法人税等の納付及び配当金の支払に伴う預金の減少があった一方で、売掛金の増加があったことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は2,698,865千円（前連結会計年度末比47,900千円増加）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,114,289千円（前連結会計年度末比22,751千円減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得による自己株式の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,794,620千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は75,185千円（前年同期間は116,015千円の獲得）となりました。この主な要因は、消費税の還付があったこと及び税金等調整前中間純利益を計上した一方、法人税等の支払や営業投資有価証券の取得に伴う支払があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16,352千円（前年同期間は213,235千円の使用）となりました。この主な要因は、固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は323,248千円（前年同期間は153,794千円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払や自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,250	2,794,620
受取手形及び売掛金	1,379,583	1,437,988
契約資産	24,191	—
営業投資有価証券	1,518,346	1,952,590
商品	42,803	32,568
仕掛品	36,605	37,763
その他	188,126	174,319
貸倒引当金	△1,317	△1,466
流動資産合計	6,397,589	6,428,384
固定資産		
有形固定資産	116,724	123,863
無形固定資産		
のれん	67,422	58,363
その他	57,000	48,964
無形固定資産合計	124,422	107,327
投資その他の資産	149,269	153,579
固定資産合計	390,416	384,770
資産合計	6,788,005	6,813,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	643,970	644,420
短期借入金	1,501,500	1,501,500
未払法人税等	147,465	174,332
その他	323,037	344,425
流動負債合計	2,615,973	2,664,678
固定負債		
資産除去債務	27,241	27,312
その他	7,750	6,875
固定負債合計	34,991	34,187
負債合計	2,650,965	2,698,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,756	629,756
資本剰余金	765,818	765,818
利益剰余金	2,737,651	2,830,438
自己株式	—	△107,285
株主資本合計	4,133,225	4,118,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785	△5,417
その他の包括利益累計額合計	2,785	△5,417
新株予約権	1,028	979
純資産合計	4,137,040	4,114,289
負債純資産合計	6,788,005	6,813,154

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,694,747	3,006,614
売上原価	1,216,727	1,429,392
売上総利益	1,478,019	1,577,221
販売費及び一般管理費	1,133,983	1,100,959
営業利益	344,036	476,261
営業外収益		
受取利息	1,031	119
雑収入	847	2,647
その他	155	155
営業外収益合計	2,034	2,922
営業外費用		
支払利息	3,902	6,253
支払手数料	2,727	10
その他	—	200
営業外費用合計	6,630	6,464
経常利益	339,440	472,719
特別利益		
新株予約権戻入益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	934	1,163
特別損失合計	934	1,163
税金等調整前中間純利益	338,505	471,605
法人税、住民税及び事業税	116,620	175,194
法人税等調整額	11,651	△4,222
法人税等合計	128,271	170,972
中間純利益	210,234	300,632
親会社株主に帰属する中間純利益	210,234	300,632

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	210,234	300,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,706	△8,203
その他の包括利益合計	15,706	△8,203
中間包括利益	225,940	292,429
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	225,940	292,429
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	338,505	471,605
減価償却費	12,422	18,372
のれん償却額	9,058	9,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）	87	148
受取利息及び受取配当金	△1,031	△119
支払利息	3,902	6,253
固定資産除却損	934	1,163
新株予約権戻入益	—	△49
売上債権の増減額（△は増加）	△56,292	△58,405
契約資産の増減額（△は増加）	—	24,191
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,117	8,966
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	1,149	△442,446
仕入債務の増減額（△は減少）	5,587	450
未払消費税等の増減額（△は減少）	△62,974	53,014
その他の資産の増減額（△は増加）	97,283	△83,020
その他の負債の増減額（△は減少）	△22,008	△64,576
その他	△231	—
小計	332,509	△55,393
利息及び配当金の受取額	1,031	119
利息の支払額	△3,902	△6,253
消費税等の還付額	—	133,862
法人税等の支払額	△214,147	△147,520
法人税等の還付額	525	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,015	△75,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,321	△14,356
無形固定資産の取得による支出	△14,789	△2,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,763	—
関係会社貸付けによる支出	△73,465	—
敷金の差入による支出	△15	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	274
その他	119	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,235	△16,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△500
株式の発行による収入	107,080	—
自己株式の取得による支出	△202,692	△107,296
配当金の支払額	△158,181	△207,574
資金調達費用の支払による支出	—	△7,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,794	△323,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△250,782	△414,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,712	3,209,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,262,929	2,794,620

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年半期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,639,980	54,767	2,694,747	—	2,694,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,639,980	54,767	2,694,747	—	2,694,747
セグメント利益又はセグメント損失(△)	353,358	53,707	407,065	△63,029	344,036

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△63,029千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,897,423	109,190	3,006,614	—	3,006,614
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,897,423	109,190	3,006,614	—	3,006,614
セグメント利益又は セグメント損失（△）	483,018	52,578	535,596	△59,334	476,261

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△59,334千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社Mimi Beautyを当社の完全子会社として新たに設立し、連結の範囲に含めております。